

ケインズの経済学からケインズ経済学へ

日本の場合

池 尾 愛 子

1. 序

日本ではアダム・スミス (Adam Smith, 1723-90) や古典派経済学者, カール・マルクス (Karl Marx, 1818-83) についての研究が極めて盛んに行われていることは海外でもよく知られている⁽¹⁾。それに対して, ジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) についても, 彼の最初の著書『インドの通貨と金融』(Keynes 1913) が刊行されて以来の長い研究史があることはあまり知られていない。その理由には, スミスやマルクスの研究と同様に, ケインズ研究の大半が日本語で書かれてきたことのほか, ケインズの場合には時事問題を通じて彼の同時代の人々によってまず注目されて研究が始まったことがある。

1920年頃から1941年にかけて国際金融の状況を調査し, 貨幣・金融の理論や政策, 経済理論を熱心に研究していた日本人経済学者やジャーナリストたちは, ケインズの書いたものをよく読んでいた。そして, スミスやマルクスに会ったことのある日本人はいないのに対して, ヨーロッパや旧ソヴィエト連邦(現ロシア)で実際にケインズに出会った日本人たちがいる。相当数の日本人経済学者, 経済官僚, 銀行家たちが, ケインズの著書, 論文, パンフレットを

それらの出版とほぼ同時に読んでいた。この点で、スミスやマルクスが著書や人物画を通してしか知られていないのとは異なり、ケインズは当時の日本人たちにとってまさに同時代のスター経済学者として登場した。そして、日本人によるケインズ研究は、欧米中心の経済研究の情報ネットワークが地域を越えて広がり、同時代の日本人研究者たちまで巻き込んでいたことを示す明白な証拠を提供する。

さらに、本稿のもととなる展望論文を書くうちに、ケインズ研究を歴史的に辿ることは、ケインズの経済学がケインズ経済学に変化していく過程を辿ること、そして1930年代の理論経済学者たちを中心とする国際フォーラムの形成を辿ることの両方につながることがわかってきた。読者の中には、スウェーデン出身のアクセル・レイヨフブッドが『ケインズ経済学とケインズの経済学』(Leijonhufvud 1968)を書いて、ケインズの経済学はケインズ経済学とは異なると主張したことを思い出す人がいるだろう。実際のところ、本稿では、1936年にケインズの『雇用、利子及び貨幣の一般理論』(Keynes 1936)が出版された直後から、理論経済学者たちがケインズの著書を取り上げ始め、彼の理論的メッセージを検討することを通じて、ケインズ経済学を急速に形成し始めことを明らかにする。つまり、ケインズの経済学からケインズ経済学への変化をたどる。大学で経済学を講じていた経済学者たちがケインズの『一般理論』を読んだときに、様々な疑問をもち、同書に潜む諸問題を同僚の経済学者と議論し始めたのである。彼らは、定期的に発行される国際的な経済専門誌に毎月目を通し、総合雑誌や一般雑誌よりも、経済専門誌に寄稿することを習慣とする経済学者たちであった⁽²⁾。

ケインズ研究は海外でも盛んであり、国際比較研究のために日本におけるケインズ思想の伝播を英語で展望した論文が既に何本が公表されている。第2節では、第2次世界大戦終了直後の状況や関連する事実を確認しながら、日本でのケインズ経済学研究の展望論文を展望する。第3節では、どのようにして日

本人経済学者たちがケインズの最初の著書『インドの通貨と金融』（1913）に注目するようになったかをたどる。第4節では、ケインズと日本人たちとの知的なつながりと、1920年代の平和時における国際秩序の形成過程を論じる。第5節では、1929-30年の日本での消費節約政策に反対する政治的あるいはジャーナリスティックな議論の中にあるケインズ経済学的要素を検討する。第6節では、1932-6年の高橋是清の大蔵大臣時代の赤字財政政策および深井英五の助言者としての役割について論じる。第7節では、ケインズの論述スタイルが『貨幣論』（1930）と『一般理論』（1936）の間で明らかに変化しており、主にケインズが草稿にコメントを書いたという理由から柴田敬の『一般理論』への書評を論じる。第8節では、ケインズの経済学からケインズ経済学への移行の局面について、いくつかの結論を引き出す。

2. 日本におけるケインズ経済学 展望の展望

私の知る限り、ケインズ『一般理論』（1936）の日本への影響を初めて研究したのは、三上隆三の「日本におけるケインズ経済学の導入」（1967）である。早坂忠編『ケインズとの出遭い ケインズ経済学導入史』（1993）には、早坂による歴史的登場人物へのインタビューや彼の「わが国へのケインズ導入略史」（1993）など貴重な論文が収録されている。早坂が収集した情報の一部は1982年の北米経済学史学会（History of Economics Society）で紹介されたものの、1993年にまとまった形で発表されるまで長い懐妊期間を経ることになった。しかし、早坂が持っていた情報は、「一般理論の影響」（Hamada 1986）を英語で書いた浜田宏一に提供され、そして浜田の展望論文を通じて、E. M. ハードリーが「日本におけるケインズ思想の伝播」（Hadely 1989）を書くときにも利用された。日本語での展望になるが、林田睦次の『ケインズ「一般理論」研究50年史 我が国の諸研究成果と五大論争』（1986）では、日本で出版されたほぼ全てのケインズとケインズ経済学についての著書、論文、翻訳

が網羅されている。著者索引には970人の日本人名が記され、著作索引には主に日本語での彼らの仕事が55頁にわたって掲載されている。

したがって、日本におけるケインズ経済学の歴史的展開について、既にある程度の知識が蓄積されており、それは次の5点に集約することができるであろう。

(1) 国家の経済過程への介入を促す思想は、欧米では通常ケインズ主義と関連付けて理解されることが多いが、日本ではケインズ主義の登場よりも古い歴史をもっている。というのは、1868年の明治維新により近代化と西洋化に向けて離陸した時点から、日本では政府が経済過程に強い影響を及ぼしてきたからである。この点は日本の近代化の際だった特質として捉えられており、ケインズ主義の伝播の国際比較研究プロジェクトにおいて日本の場合を担当したハードリは、「日本では、1868年の近代化開始時点から、政府は経済の一部であった。したがって、経済における政府の役割というのはほとんど問題にならなかった」と書いた (Hadely 1989: 292)。

より一般的にいえば、経済における政府の強いリーダーシップを支持する思想は、「経世済民」思想 政府の役割は世を治め、人々を救うことである を包含する東洋思想に根づくものとみなすこともできる。日本政府の提案・資金提供により、日本や近隣諸国の順調な経済発展の背景には政府が大きな役割を果たしていることを解明する研究プロジェクトが遂行され、世界銀行の『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』(World Bank 1993)として公刊された (Mosley, Harrigan and Toye 1995: xxxiv)。また、中国の経済思想史家の葉坦が「1920-30年代の中国経済思想の歴史的研究についての分析」(Ye 1997)で主張したように「経世済民」の故事は中国にルーツがあるとしても、明治時代に *political economy* や *economics* の訳語として作られた「経済学」という日本語が日本から中国に逆輸入され、その結果「経世済民」の伝統は中国語と日本語の経済学の語源となっていることも指摘されるべきである

(Ye 1997: 39, 53. 編者注)。

(2) 不況対策を優先して財政赤字を許容することは、顕著なインフレーションを伴わない限り、ケインズの景気刺激策の大きな特徴であると捉えられている。1927年の金融恐慌、消費節約政策、1931年の割高な旧平価での金解禁などにより不況状態が続いていた日本経済に対して、財政赤字を許容する景気刺激策が高橋是清大蔵大臣によって実施され始めた。赤字財政は1932年から始まったので、ケインズの『一般理論』(1936)出版までまだ4年の歳月があった。私の知る限りでは、高橋の赤字財政政策をケインズの考え方に関連づけて初めて論じたのは、マルクス経済学者の大内力の『ファシズムへの道』(1967)である。

高橋は、...一方では財政膨張による政府消費 [軍事費や土木工事費] の拡大に大いに努力したのだが、高橋財政の特色は、この財政膨張の主要部分を赤字公債でまかなうべきだという考え方にたって、かれは公債の発行をつぎつぎとおこなったわけだ。(大内 1967: 254)

インフレ的手段による追加購買力の放出...こういう政策が、ニュー・ディールやナチスに先だって、日本でまずおこなわれたことは興味のあることだ。といっても、もちろんルーズベルトやヒトラーが高橋の真似をしたわけではない。...高橋が当時のケインズ理論を知っていたとは思えない。ケインズの『一般理論』がでたのは高橋が殺された [1936] 年のことだからである。...しかし高橋の現実をみる目は、すでにケインズの域に達していたともいえるのである。(大内 1967: 259-61)

大内は、「もっとも年に似合わず読書家だった高橋は、ケインズの早い時期の著書は見ていたかもしれない」(p.260)とも書いたが、当時の研究や政策に関する情報伝播の様子をよく理解していたといえる。本稿で示すように、日本

ではケインズの著作やパンフレットは初期のものからよく読まれていたのである。

そして、小宮隆太郎が提供した情報に基づいて、C.P. キンドルバーガーが『大不況下の世界 1929-1939年』(Kindleberger 1973: 166-7)の中で取り上げたことにより、高橋財政が英語文献に初めて登場した。そして、一群の研究者たちがケインズ経済学を論じる際に、高橋の財政政策のケインズの要素に注目することになった⁽³⁾。高橋を「日本のケインズ」と最初に呼んだのは、後藤新一の『高橋是清 日本の「ケインズ」』(1977)である。D.K. ナントとS. タカギがアメリカ経済学会で発表した「高橋是清と日本の大不況からの経済回復」(Nanto and Takagi 1985)の要約版が *American Economic Review* の1985年の大会報告集に掲載された。高橋是清については、若い頃のアメリカ体験から、大蔵大臣や総理大臣(代行)の時代を含んで、1936年に二二六事件で暗殺されるまでの波瀾万丈の人生を描く伝記が、日本語で数冊刊行されており、英語版の執筆も進んでいる。

(3) 不完全ながらも公共支出が産み出す間接雇用や数値例を含む乗数過程の着想も、旧平価での金解禁をめざす緊縮デフレ政策を批判するために、高橋是清によって1929年11月に表明された。経済史家の中村隆英は『ケインズ政策の運命』(1967: 201-2)においてこれにふれ、それはケインズ『一般理論』(1936)出版の7年前であるとした。キンドルバーガーは、乗数過程がある数値に収束することを初めて明快に論じたカーンの「国内投資の雇用との関係」(Kahn 1933)が出版される数年前であると指摘した。もっとも第5節で見ると、高橋は乗数過程が収束するとは信じていたが、彼の数値例では限界消費性向が1なのでその過程は発散することになる。さらに、ナントとタカギが指摘したように、高橋の乗数分析は、間接雇用効果や数値計算を含むケインズとヘンダーソンの「ロイドジョージはそれをなしうるか」(Keynes and Henderson 1929)が出版された数ヶ月後に表明されたので、高橋の先駆性が主張しにくい

ことまでは判明している。それでも、1929年時点で、高橋是清も経済ジャーナリスト（当時）の石橋湛山も貯蓄のパラドックス（逆説）を明確に理解して、国内的には緊縮政策を伴うことになる旧平価での金解禁に強く反対していたことは重要である（小宮 1996 他）。

(4) 標準的なケインズ経済学が日本でよく知られるようになるのは、第2次世界大戦後に、L. クラインの『ケインズ革命』（Klein 1947）などアメリカ・ケインジアンの研究文献がまとまって入ってきてから後のことである。ケインズ経済学は、国民所得と総雇用の水準を決定する有効需要理論と、利率水準を決定する流動性選好理論という、2本の理論的支柱に集約された。1950年以降、日本の若手経済学者たちは続々とアメリカ合衆国で研究を進めるようになる。彼らは、1940年代にアメリカで発展していた経験的分析（マクロ計量分析や産業連関分析）に深く印象づけられ、帰国後、一部の経済学者たちは日本の経済データを使った分析に取り組むことになる（池尾 1994; Ikee 1996a）。1945年以降日本の大学ではマルクス経済学者が多数派であったが、1960年代末頃までに、ケインズ経済学者や新古典派経済学者などいわゆる近代経済学者が凌駕することになる（Ikee 1996c; 池尾編 1999; Ikee ed. 2000）。ケインズ政策によって完全雇用を達成する一方で市場メカニズムにより生産的資源の配分が調整されるという新古典派総合の考え方を標準的ケインズ経済学として定着させた教科書は、ポール・サミュエルソンの『経済学』（Samuelson 1948）であったが、その（第6版からの）日本語版が初めて出版されるのはようやく1966-7年のことで、翻訳者は都留重人であった。

(5) 石橋湛山大蔵大臣（当時）をケインジアンと呼ぶことは、1946年に本人が自らをケインジアンと呼び、塩野谷九十九の「石橋氏とケインズ」（1974）によって支持されてはいるが、石橋の公職追放が絡んで論争的となってきた。石橋の大蔵大臣就任演説でケインジアンの証拠としてしばしば引用されるのは次の箇所である。

あらゆる現存生産諸要素の完全稼働，すなわちフル・エンプロイメントの実現こそは，われわれの目がけねばならぬ財政経済政策の最大の目標と考えている次第である。／かつて英国のケインズ卿は，真の意味のインフレなるものを定義し，経済がすでにフル・エンプロイメントの状態を示し，あらゆる生産要素，すなわち人も設備もすでにフルに稼働している場合において，なおその上に購買力が注入される時に起こる現象である，というたのも以上の意味である。／国に失業者があり，遊休生産要素の存する場合の財政の第一要義は，これらの遊休生産要素を動員し，これに生産活動を再開せしめることにあると考える。この目的を遂行するためならば，たとえ財政に赤字を生じ，ために通貨の増発をきたしてもなんらさしつかえない。(石橋湛山 1970 第13巻: 188-9, 191, 192)

当時の日本は終戦直後の激しいインフレとも戦わなくてはならなかったが，石橋は自らが信じる「ケインズ的」立場を貫き，復興金融公庫を通じての貨幣増発政策を続けようとした。この政策に対しては，生産サイドに重点をおくマルクス経済学者の有澤廣巳たちから激しい批判が浴びせられた。この貨幣増発による経済刺激策は，石橋の公職追放によって方向転換させられたことは確かである。石橋の公職追放過程については，政治学者の増田弘の『公職追放 三大政治ページの研究』(1996)などの詳しい研究があり，石橋自身の「公職追放に対する弁駁」が『石橋湛山全集』第13巻に収録されている。複雑な事情があるので，本稿では，連合国占領軍の一員として来日していたアメリカ人経済学者のマーティン・ブロンフェンブレナーの分析を引用するにとどめておく。ブロンフェンブレナーは石橋流ケインズ主義に対して極めて批判的で，「日本の金融についての4つの立場」(Bronfenbrenner 1950: 285)において次のように書いた。

彼 [石橋湛山] のケインズ主義は、物価が上昇しても生産と雇用も増加している限り、いかなる通貨膨張もインフレ的とは考えないという見解をとる原理主義 [fundamentalism] の一変種である。彼の批判者たちは彼のことをインフレ主義者、より特定化すれば利潤インフレ主義者とよんでいる。

石橋湛山が公職追放されたあと、デトロイト銀行のジョゼフ・ドッジが経済政策担当の公使として日本に派遣され、ドッジ・ラインと呼ばれることになる急激な緊縮政策を実施した。第3節と第5節でみるように、石橋湛山は『平和の経済的帰結』(Keynes 1919)以来、ケインズの主張や理論をよく理解していた。しかし、経済政策の実行可能性や有効性となると、理論的考察だけでは判断できず、経済状況や論敵の主張の影響力にも左右されるものである。

3. ケインズに対する最初の視線

Ikeo (1999) や池尾 (2003) で論じたように、1910年代初頭には、数人ではあるが日本人の金融経済学者が大学に初めて登場し、少なくとも3人の指導的経済学者がケインズの『インドの通貨と金融』(1913)の出版直後からケインズに関心を寄せていた。

私の知る限りでは、日本人経済学者で初めて同書を研究論文で取り上げたのは、東京帝国大学の山崎覚次郎 (1868-1945) であった⁽⁴⁾。1913-14年に、京都帝国大学の神戸正雄、慶應義塾の高城仙次郎とI. フィッシャーのドル補償策について論争している時に、山崎はケインズの著書を取り上げるようになった。その論争は多少混乱しながら、インドの金融制度と金為替本位制の特徴へと論点を移していった。

山崎は「貨幣ノ価値ニ関シテ再ビ高城教授ニ答フ」(山崎 1914a)において、インドのように金為替本位制を採用することは、主に通貨の対外価値の安

定性を狙ったものであり、イギリスでポンド金貨が流通しているという状況こそが特殊であることを強調し、その証拠として、ケインズの『インドの通貨と金融』（1913）から次の箇所を参照した。「外国觀察者ノ注意ヲ惹ケルハ英人ノ卓上ニ小切手帳ノ横ハルノ事実ヨリモ其懷中ニ磅金貨ヲ有スルノ事実ナリ」（山崎訳, Keynes 1913: 19; *CW* vol.1: 14）。次に、山崎は「再ヒ「金貨ノ流通セサル金本位国」ニ就テ」（1914b: 557-8）では、ケインズの主張が彼自身のかねてよりの主張を支持するものとして若干の修正を施して引用した。「今ヤ世界ノ各地ニ於テ金本位（a gold standard）ハ普通ナレドモ金貨ノ流通（a gold currency）ハ例外ナリトス……真ニ金貨カ主タル交易ノ媒介物タル国ハ全世界ヲ通シテ一埃及アルノミト云フモ過言ニ非ルヘシ」（山崎訳^{5）}。山崎は既に「金貨ノ流通セサル金本位国ニ就テ」（1911）において、同様の議論を詳しく展開していたのであった。インドと日本の国際金融政策には、両国ともロンドンの世界金融センターからは遠く離れていることから、幾つかの共通点があった。インドも日本も、イングランド銀行を含む海外の銀行の口座にかなりの外国為替と金準備を蓄えていた。そうでなければ、両国の金現送点は理論的にかなり高いものにならざるをえない。両国の通貨・金融制度の相違は、インド国内では銀貨が流通していたのに対して、日本では金兌換券が流通していたことであった。

2人目は小樽高等商業学校（現小樽商科大学）の講師の高島佐一郎であった。彼は、*Quarterly Journal of Economics*, *Economic Journal*, *Journal of Political Economy*, *American Economic Review* など英文経済雑誌に次々と登場する貨幣問題をめぐる諸論文や著作を丁寧に渉獵していた。彼は『貨幣及価格の原理』（1915）の附録において、インドの通貨とヨーロッパ戦争（第1次世界大戦）のための金融動員など、貨幣・金融にまつわる当時の4大トピックを展望したときに、ケインズの『インドの通貨と金融』（1913）を取り上げた。高島は第1附録の最初の3つの節で、同書の最初の3章をほぼ訳出し、元の章題よりも

いくらか説明的な題を与えた。第1節では、ケインズの第1章「ルピーの現在地位（現状）」は「印度国内通貨の現在地位」、第2章は「金為替本位と新通貨政策」、第3章は「印度紙幣の過去現在及び将来」となった。第4節「印度幣制上金の地位と金貨流通を目的とする提案の批判」では、高島はケインズの提供する証拠に基づいて、金為替本位制度に関する議論を整理した。まず、1889年のファウラー幣制調査委員会が、金貨本位制度 金貨流通を伴う金本位制度 の確立をインドに対して提案し、イギリス金貨ポンド・スターリングを流通に投げ込んだものの、狙い通りにはゆかなかった。インドの人たちは強い金選好をもっていて、金の装飾品や金貨を保蔵する傾向があり、イギリス金貨は流通から引き上げられてしまった。換言すれば、イギリス人たちはイギリスのポンド・スターリング金貨をインドで流通させることに失敗したのである。高島は、ケインズの『インドの通貨と金融』（1913）が出版されるより前に、山崎覚次郎が1911年に既に金為替本位制度について論じていることを確認した。

日本人経済学者でケインズの通貨・金融に関する著作に大いに注目するようになった3人目は、実践的な興味を持つ金融論専門家の高垣寅次郎（1890-1985）であった。高垣の研究者としての経歴は、彼が東京商科大学（現一橋大学）を卒業した1913年に始まる。高垣は、早坂忠との対談で次のように語った。「横浜正金銀行のインド支店長を勤めた後に同行取締役となり東電の常務となった五十嵐尚三さんなどは、インドのことを抑止していたし、金融制度についても非常に関心を持っていた人でした。あるいは五十嵐さんあたりから、ケインズのこの本を読むように勧められたのかもしれませんが」（早坂編 1993: 36）。

第1次世界大戦中、日本からヨーロッパに留学することは叶わなかったので、高垣はエール大学のI. フィッシャーのもとで在外研究期間を過ごすことにした。それでも1918年11月に停戦協定が結ばれると、高垣はヨーロッパに向かうことにした。フィッシャーは高垣にケインズに会うように助言し、そのた

めの推薦書も作成してくれた。ケインズは1912年以来、イギリス王立経済学会の機関誌 *Economic Journal* の若き編集長として有名になっていた。残念ながらケインズに出会うことは叶わなかったものの、高垣は日本において、ケインズの研究上の著書を広めるのに大きく貢献した一人となる。高垣は鬼頭仁三郎にケインズの『貨幣論』(1930)を、塩野谷九十九に『一般理論』(1936)を日本語に翻訳することを勧めたのであった。『貨幣論』(1930)については、高垣がケインズに手紙を書いて翻訳の承諾をとったところ、著作権料は請求されなかったばかりか、『一般理論』(1936)となる新著の公刊計画を記した日本語版への序文を受け取ることになった(早坂編 1993: 35-39)。

4. ケインズの国際舞台での華やかな活躍 1920年代

ケインズは1920年代には、ヴェルサイユ講和条約とイギリスの金本位復帰政策に反対して、積極的に意見陳述をおこなう経済学者であっただけでなく、華麗に活躍するジャーナリスティックな側面も持ち合わせていた。多くの日本人たち ジャーナリストや実業家たち がケインズを辟易とさせるほど著作の翻訳を求めていることがわかっている(後述)。それ以外に、私の知る限り、ケインズと日本人たちの直接会合あるいは知的交流の機会が4回あったことがわかっている⁽⁶⁾。

4.1 石橋湛山と『平和の経済的帰結』

日本においても海外においても、ケインズは『平和の経済的帰結』(1919)の著者として広く知られるようになった。1919年に開催されたヴェルサイユ講和会議には、ケインズがイギリス代表団の一員として参加していただけてはならず、日本からは西園寺公望全権大使と高橋是清を含む58人の代表団が派遣されていた。残念ながら、ケインズと日本人たちが互いに交流したという証拠は残っていない。ケインズはドイツに対する懲罰的賠償案(後にドーズ案により

減額される)に対して強く反対したが、修正に余地がないことを悟ると会議終結の前にパリを去った。そして、なぜ彼がその講和条約に異議を唱えたか、その理由について急いで書き上げ、1919年12月に『平和の経済的帰結』と題して公刊した。ケインズは講和条約の目的が、ドイツの通商、石炭業、鉄鋼業だけではなく、ドイツの産業全体を破壊することにあることを暴露したのであった。ドイツは少なくとも2年間は必需品の輸入のために貿易赤字が続くと予想されるにもかかわらず、多額の賠償金の支払いがドイツに要請されたのであった。日本では1920年4月に、ジャーナリストの石橋湛山がケインズの『平和の経済的帰結』(1919)を『週刊東洋経済新報』において取り上げたのが最初である。石橋も講和条約のもつ問題点に気づいて批判していたので、3月27日、4月3日、10日、17日の4号にわたってケインズの主張を取り上げて紹介した(石橋 1971 第3巻: 146-73)。

石橋はケインズの論点を的確につかんでおり、後のケインズ解説書でも参照されることがあったように見受けられる。それゆえ、『平和の経済的帰結』についての日本語での最良の解説を提供したといえるようなので、紹介しておく価値がある。

　　巴里平和会議に英国大蔵省代表者として出席したジョン・メイナード・キーンズ氏は、此頃『平和の経済的帰結』と題する一書を著し、講和条約の欠点を指摘し、其条件の軽減、連合国政府間の貸借の棒引、戦後回復資金の国際的融通等を論じておるが、而かも此と同一系統に属する思想は、決してキーンズ氏のみにて依て抱かれておるのではない。(石橋 1971 第3巻:146-7)。

同書は「氏が英国の有名な経済学者であるのみならず、巴里講和会議に於ける英国大蔵省主席代表者であり、又連合国最高経済会議の委員であったことに

於て、殊に権威のあるものとして、目下英米の評論の中心になっておる」として要点を要領よく解説した。ケインズは、ウィルソンの14箇条を基礎におけば、ベルギー、フランス、イギリスを中心とする連合国の直接の戦害は106億フランであり、講和条約第1付属書により出征軍人の恩給や家族扶養手当を計算すれば総額250億フランに上り、両者の合計は400億フランになるとした。

「併し実際の対独講和条約は、果たして如何なる要求を独逸に対してなしたるか、又独逸は果たして此400億フランを又は講和条約の要求額を支払う能力を有するか。キーンズ氏の解答は、曰く、独逸には此力はない」(p.152)。講和条約締結時点では、暫定的な賠償金額のみが提示されたがそれは既に400億フランを越えており、最終的な賠償総額は1921年5月1日までに確定させることまでは決定していた。

ケインズの議論を紹介するよりも前に、石橋は既に1919年の『週刊東洋経済新報』(5月25日、6月5日と15日の諸号、石橋 1971 第3巻: 128-47)において、「禍根を蔵せる講和条約」と題する社説で講和条約が孕む問題を指摘していた。石橋自身の1919年の表現もみておこう。

連合国自身は、問題の一切を挙げて、之を国際連盟規約に託し、将来の解決に待った。...国際連盟の清き思想の流れは茲に来て濁流の流れ飲み込むことを禁じ得なんだ。独逸を出来る限り立ち得なくする、此際出来る限り自国の利益を凶って置く、賠償の一点に於て最も露骨に現れた斯様な濁った思想が、国際連盟の思想と合した。而して自己には実行を難しとせる条件を、正義人道の名の下に用捨なく独逸には強いた。(石橋 1971 第3巻: 141)

4.2 石本恵吉と人口問題

産児調節運動家の石本恵吉が「日本の人口問題」(Ishimoto 1922)と題する

論文記事を、『マンチェスター・ガーディアン・コマーシャル』紙の月刊特別シリーズ『ヨーロッパの再建』（ケインズ主管）の1922年8月17日号に寄稿した。ケインズの依頼に忝えて、当時国際的に知名度の高かった経済学者であるグスタフ・カッセル（Gustav Cassel）、シャルル・リスト（Charles Rist）を含む数十人の経済・社会問題の専門家たちが世界各地から寄稿し、同紙は「現代における最も大胆なジャーナリスティックな冒険」という謳い文句で派手に宣伝されていた。石本は三井鉱山三池炭坑で技師として働いた後、1919年から妻のシズエ（1944年に石本と離婚して加藤勲十と再婚し、加藤シズエとなる）とともにアメリカを訪問し、帰国後、産児調節運動に乗り出した。

石本は『ヨーロッパの再建』紙第6号に、当時の日本の人口問題を「人口の増加と食料供給の頭打ち」と題して報告した。1920年の（日本初の）国勢調査をもとに、石本は言う「日本の人口は毎年60-70万人増加している。日本は既に地球上で最も人口密度の高い国の一つであるという事実には照らすと、何の対策もないまま放置されるならば、その状況はますます深刻になるだろうということは言うまでもない。」（Ishimoto 1922: 356）。石本は平和的な解決策とそうでない解決策について論じた。彼は、1921年のワシントン会議によって決定された国際的な海軍休閑日の考え方に従えば、平和的ではない解決策をとることは将来的に不可能であると考え、平和的な解決策として3つの代替案を検討した⁽⁷⁾。第1に、日本の主食である米の供給の問題がある。過去10年間の日本の統計を見ると、人口の増加は年率14%、耕地の増加は5%、米の生産増加は5%であった。さらに、米の輸入は日本の貿易全体ほどは伸びていないし、将来も輸入が急伸することは考えられないと結論を下した。第2に、日本にいる毎年60-70万人の人口が、アメリカやオーストラリアに移民することは移民抑制策のため不可能であり、朝鮮、満州、シベリアに移民することはその地の低賃金労働者との競争で勝ち目がないので不可能であり、中央・南アフリカへの移民は日本から遠く離れているので事前に十分な移民資金を得る必要が

あるので不可能である。したがって、石本は、人口問題の解決策は産児調整しかないとした。石本は「道徳的であろうとなかろうと、日本は人口を規制しなければならない」と結論した (p.356)。

4.3 岡部菅司、内山直、藤沢利喜太郎と金本位制

イギリスの国際金本位制への復帰をめぐる論争に深い興味を抱いた日本人たちがいた。1919年の第1次世界大戦停戦直後には、日本には金準備が蓄積されていたものの、中国やロシアなどの隣国が政治的に不安定な状態にあったので、日本政府はすぐには国際金本位制に復帰しないことを決め、時機が熟するを待つことを選んだ。日本での論争点は、いつ国際金本位制に復帰するか、および、復帰の際には旧平価にするか切下げて新平価にするかどうかの2点であった。ケインズがイギリスの金本位制復帰案に反対していたことは日本ではよく知られていた。ケインズが国際金本位制度について書いた一連の論文は『マンチェスター・ガーディアン・コマーシャル』紙の月刊特別シリーズ『ヨーロッパの再建』に連載されていたが、それがまとめられて『貨幣改革論』(1923)として出版されると、日本の経済学者たちもすぐに注目し、早くも翌1924年には岡部菅司と内山直によって『貨幣改革問題』という題で日本語版が刊行された。もっとも、1923年9月に東京・横浜地区が関東大震災に襲われて大きな被害を受けたあとで、日本はまだ国際金本位制に復帰できる状態ではなかった。

ケインズの金本位制度にかかわる言動は日本では常に注目を浴びていたが、それはイギリス人経済学者がイギリス政府の金本位復帰の方針に反対していたからであった。例えば、Ikeo (1999) でもみたように、数学者の藤沢利喜太郎は1925年5月29日の日本保険数理学会での講演において、電信で送られてきたケインズのイギリス議会証言を紹介して、日本の場合を論じていた(藤沢1925)。そして、ケインズの強い反対意見と藤沢の否定的な見解にもかかわら

ず、1925年4月に、イギリス政府は旧平価での金本位復帰を決定したのであった。

4.4 福田徳三との論争

1925年9月にペトログラードで、東京商科大学の福田徳三（1874-1930）がケインズと会っていたことが、福田の『厚生経済学研究』（1930）に収録された講演記録「経済機構の変化と生産力並に人口の問題 1925年モスクヴァに於ける講演と討論」からわかっている。ロシア科学アカデミーが設立200周年を迎えたのを機に、6人の経済学者を含む研究者たちを世界各国から招待した際のことであった⁽⁸⁾。

最初の財務省での会合の時に、ケインズがまず1時間にわたって「経済的推移」と題する講演を行った。福田（1930：385）によれば、ケインズはまず、労農国ロシアの人々の参考に供する意図をもって、イギリスの経済状態をごく総括的に話した。ケインズの講演の約半分はパンフレット『自由放任の終焉』（1926）に収録されたものであった。福田によれば、要点は次のようになる。J.R. コモンズの説によれば、世界の経済的発展は大きく3つの時期 欠乏の時代、充実またはは飽満の時代、安定または平定の時代 に区分することができる。そしてケインズは、飽満の時代の「最も美しい成果は英吉利に於て発達した自由主義」であるが、「安定の時代に於ては個人の自由が減少する」とした。それでも、国家社会主義とイタリアのファシズムには賛成できないとして、個人の自由を基礎をおく新しい自由主義を提唱した。そして英吉利の場合には、人口の調節と物価の調節の2つを政策的に実施していかななくてはならないとした。

物価の調節については、ケインズがイギリスによる旧平価での金本位復帰政策に反対していたことと関係する。福田は次のようにケインズの論点をまとめた。

現在英吉利に於て何百万を算する失業者が在ると云ふ其一大原因は、チャーチル卿が無理に磅貨の平価回復、磅の対外価値の引上を遣つたからである。即ち物価は余り下落しないのに、対外的の価値は 外国の貨幣に換算する時には元の磅の平価になつて居る。…英吉利の生産品を外国に持つて行くと、どうしても高くつく。…英国品を外国人が…買わなくなつたから英吉利の輸出工業が行詰る。其中でも最も酷いのは炭坑業である。
(福田 1930: 388)

スウェーデンの経済学者エリ・ヘクシャーはケインズに賛意を表したが、福田は反対論をやや詳しく述べることになった(福田 1930: 389-402; 早坂 1993: 244, 266-7; 吉川 1995: 109-11; 那須 1995: 221)。福田の反論は次のようなものであった。

ケーンズ氏は単に、推移と云ひ、且つこれを世界普遍的と見て居るのであるが、英国今日の実情は、英国限りに特有なものが甚だ有力であつて、外国をも十把一束に見るは誤りである。其の英国特有の事情とは、英国の国民経済の機構が変化しつゝあることこれである。近頃ドイツの学者の論ずる『ストルクトウーア、ヴァンデル』[構造変化]、是が今大規模に於いて、英吉利に起こりつゝあるのである。英国は、コンモンスの所謂第2の時期、飽実の時代に於いて、世界の最富国となつた。其富は元より国の生産力の大なる発展を主因とするには相違ない。乍併、其れと同時に、極めて大規模な、極めて徹底的な、外国市場の搾取りを行ひ得たことも、亦預つて大に力がある。若しもこれがなかりせば、英国今日の大富強は到底支持し得られなかつたであらう。然るに最近に至り、英国以外の世界の進歩、就中有色民族の著しい覚醒の為に、英国の外国市場搾取りは、段々その範囲を縮小せしめられる可く始めた。英国外国貿易の不況就中石炭輸出

の減退などは、其の一つの現はれと見るべきである。

福田はケインズに対して異論を唱えたので、2 - 3日後に、人民経済高等会議において、自らの見解を講じる機会を与えられた。当日になってケインズは出席しないことがわかったため、急遽予定された英語ではなくドイツ語で、福田は『生産力の問題』“Das Problem der Productivitat”と題する講演を行った。彼の主張の要点は、アダム・スミスや、古代中国思想の影響を受けたとされるフランソワ・ケネー（François Quesnay）の諸説に頼りながら、経済生活の向上は、国民の富の増加より、正確には生産性の増加に依存していることを明らかにすることであった。ただし、それ以外の点については、福田の事後報告には多少混乱があるようで引用しにくい。が、現代的な言葉を使えば、深刻な問題になるほど人口が急速に増加している状況では、経済生活を向上させるためには一人当たりの国民資産または国民所得の増加が必要だと主張するものであったと要約できるであろう。

5. 消費節約政策に対する批判

1920年代半ば以降、世界の多くの国々が相次いで、国際金本位制に復帰し始めた。各国のインフレ率に差があることを考慮すれば、グスタフ・カッセルの購買力平価説が、復帰すべき平価の水準を議論する際に最も有効であったといえる。カッセルの特別論文「日本円について」(Cassel 1926)は、日本が国際金本位制に復帰する際に選択すべき平価水準をめぐる論争に大きな影響を与えた。カッセルは、旧平価ではなく、切下げた新平価で、日本が国際金本位制度に復帰することを勧告し、割高の旧平価で復帰した場合に国内経済に深刻な影響を与えるであろうと警告したのであった。

他方で1919年以来、日本のジャーナリスト、政治家、経済学者、経済専門家の間では、ケインズが徐々に人気を博しつつあった。ケインズは、イギリス政

府の政策を批判し、景気刺激策や赤字財政について世論に影響を与えるべく、パンフレットを書いたり、ラジオで話したりしていた。日本の政治家やジャーナリストたちは、日本政府の当時の金融引締政策に対する批判を展開する際に、自分たちの演説や論説でケインズが繰り出す新しいアイデアをすぐに借用することがしばしばあったようである。彼らは、ケインズの主張を日本経済の文脈に適するように言い換えるだけでなく、ケインズの議論にさらに磨きをかけることもあった。1927年の金融恐慌の発生以来続いていた不況から経済を回復させなくてはならないはずの時期に実施された消費節約政策に対して批判を展開した人々の中には、高橋是清のような野党政治家（当時）や、石橋湛山のような経済ジャーナリスト（当時）たちがいた。

1929年7月に浜口雄幸総理・井上準之助蔵相の新政権が誕生した時から、平価を切下げることなく円を安定化させるために足並みを揃えた努力が始まった。日本の経済学者の多くは、1927年の金融恐慌のため物価水準が下落したときに、100円 = 49.375米ドルの旧平価で国際金本位制度に復帰する（金解禁を実施する）機会が日本に到来したと感じていた。この時点では、日本の国際金本位制度への復帰自体に反対する経済学者は日本にはいなかった。日本は、1920年代半ばにイギリス政府が取り、ケインズが猛然と反対したのと同じ政策コースを辿ろうとしていた。またそれは、カッセルによって警告された道筋でもあった。

5.1 高橋是清と乗数過程

まず、1929年11月に高橋是清が、節約キャンペーンを批判するために、ケインズの支出乗数の要点を明快に述べた。高橋の説明は、1929年5月に公刊されたケインズとH. ヘンダーソンの選挙戦用パンフレット「ロイドジョージはそれをなしうるか」(Keynes and Henderson 1929)での説明とよく似ている。しかしながら、高橋の「乗数分析」は、ケインズとヘンダーソンの説明よりも整

理されていてわかりやすいので、頻繁に参照されてきた部分は、少し長くなっても引用しておくべきであろう (Keynes [1931] 1972, vol. 9: 103-6)。高橋の次の議論は「所謂緊縮政策に就いて」と題して、彼の『随想録』(1936)に収録されている。それは、経済史家の中村隆英の『ケインズ政策の運命』(1967: 201-2)で要約され、ナントとタカギの「高橋是清と日本の大不況からの経済回復」(Nanto and Takagi 1985: 372)において英語で紹介された箇所である。

例へば茲に1年5万円の生活をする余力のある人が、儉約して3万円を以て生活し、あと2万円は之れを貯蓄する事とすれば、其の人の個人経済は、毎年それだけ蓄財が増えて行つて誠に結構な事であるが、是れを国の経済の上から見る時は、其の儉約に依て、是れ迄其の人が消費して居つた2万円だけは、どこかに物資の需用が減る訳であつて、国家の生産力はそれだけ低下する事となる。故に国の経済より見れば、5万円の生活をする余裕ある人には、それだけの生活をして貰つた方がよいのである。

更に一層碎けて言ふならば、仮に或る人が待合へ行つて、芸者を招んだり、贅沢な料理を食べたりして2千円を費消したとする。是れは風紀道德の上から云へば、さうした使方をして貰ひ度くは無いけれども、仮に使つたとして、此の使はれた金はどういふ風に散らばつて行くかといふのに、料理代となつた部分は料理人等の給料の一部分となり、又料理に使はれた魚類、肉類、野菜類、調味品等の代価及其等の運搬費並に商人の稼ぎ料として支払はれる。此の分は、即ちそれだけ、農業者、漁業者其他の生産業者の懐を潤すものである。而して此等の代金を受取たる農業者や、漁業者、商人等は、それを以て各自の衣食住其他の費用に充てる。それから芸者代として支払はれた金は、其の一部は芸者の手に渡つて、食料、納税、衣服、化粧品、其の他の代償として支出せられる。即ち今此の人が待合へ行くことを止めて、2千円を節約したとすれば、此の人個人に取りて

は 2 千円の貯蓄が出来、銀行の預金が入るであらうが、其の金の効果は 2 千円を出でない。

然るに、此の人が待合で使つたとすれば、その金は転々して、農、工、商、漁業者等の手に移り、それが又諸般産業の上に、20倍にも、30倍にもなつて働く。故に、個人経済から云へば、2千円の節約をする事は、其の人に取つて、誠に結構であるが、国の経済から云へば、同一の金が20倍にも30倍にもなつて働くのであるから、寧ろ其の方が望ましい訳である。茲が個人経済と、国の経済との異つて居る所である。(高橋「所謂緊縮政策に就いて」(1929)『随想録』(1936: 248-9))

このように高橋は、いくらか不道德な例を挙げて倹約を批判し、雇用の第二次波及(間接雇用)効果に言及して数値例を用いた。最後の段落にあるように、特に理由は添えずに、彼は支出乗数が20から30になりうると考えていた。しかしながら、彼の数値例を厳密にたどると、限界消費性向は1と仮定されていることになり、高橋の乗数過程は無限に発散して収束することはないので、R.カーンの定式化には劣る。それでも、数値例を用いた貯蓄のパラドックスの説明は当時としては見事というべきである。

5.2 石橋湛山と貯蓄パラドックス

次に、石橋湛山の「消費経済と生産経済」と題する講話が、1931年12月14 - 15日つまり犬養新内閣が金の輸出を再禁止した翌日と翌々日に、JOAKのラジオ番組で放送されたが、それは偶然の約束に従ったものであった。石橋は「消費節約の誤謬」と表現したが、経済学者が「貯蓄のパラドックス」と表現することになる論点をよく理解していたことがわかる⁽⁹⁾。

世の中の人は、...消費は道徳的に悪い事、物を無くすマイナスの行為

だとばかり思っているのであります。そこで成るべく消費を減じ、所謂貯蓄をしなければならぬと申します。之は一個人としては或程度無条件に真理だと云うても宜しいが、社会全体としては条件なしには承認し得ない事でありませう。何んな条件かと申しますれば、貯蓄は其れに依って残した金を、唯だ積んでおいたのでは有害無益である、それは必ず新たな生産設備を作ると云う形で矢張使われねばならないと云う条件であります。若しそうではなく唯だお金を使わないで積んで置く、そして大に貯蓄したと社会全体の人が考えていますと、今まで流通していたお金の中、それだけが、銀行の庫の中なり個人の錢入の中なりに隠れて、世の中に出ないことになりますから、即ち物は売れなくなり、物価は下落し、従って総ての物の生産者は利益がなくなり、或は損失をするに至ります。故に其等の生産者は、致し方なく工場の仕事を縮小する、使用せる人を減らす、賃金を下げると云うことになり、ここに社会は所謂不景気の現象を呈します。昭和4年以来浜口及若槻内閣の取られた緊縮節約政策なるものは、即ちこれであつたのであります。(石橋 1971, 第8巻: 498-9)

高橋是清や石橋湛山による「貯蓄のパラドックス」を用いた新たな理論的批判にもかかわらず、その直前まで蔵相を務めた井上準之助は、「ケインズの処方箋」によって説得されることはなく、最善の不況対策についての見解を異にしたままであつた。井上は歳入が減少した時には歳出は削減されるべきであり、引締め政策は避けられないと、当時の常識であつた健全財政主義の立場を堅持しようとした。彼は、デフレ政策を続け、行政組織の合理化にも努めた。彼は軍人、公務員、補助金、年金を含む歳出の削減を断行した。1931年当時の日本政府は健全財政を貫いていたがゆえに、ケインズの財政政策の発動は考慮に値したといえる。

6. 高橋是清の「ケインズ政策」

高橋是清が1932年にケインズの財政政策を取ることを決意したのは、ケインズの『一般理論』（1936）公刊の4年前にあたることは既に英語圏でも知られている。1931年12月13日に、高橋が犬養毅内閣の大蔵大臣に就任した時には既に77歳になっていたが、日本銀行副総裁（当時）の深井英五に助けられながら、高橋はデフレ経済と闘うために積極政策をとったのであった。国内向けの政策では、とりわけ困窮化した農村を救済する政策を採用した。

第1に、犬養内閣は12月13日のうちに金輸出を再び禁止し、為替市場に介入しないことを決定した。金輸出再禁止のおかげで、対ドル為替相場は1931年の2.05円水準から、1932年には3.56円に、そして1933年には3.97円まで下落し、日本からの輸出を大いに刺激した。しかしながら、政府が外国為替を統制するまでは日本からの資本逃避が起こった。さらに、高橋は多少躊躇したもの、金兌換を停止し、かくして日本は完全に金本位制度を離脱することになった（深井 1941: 260-1）。

第2に、高橋は金融緩和政策を実施した。彼は公定歩合を4.5%に切下げ、兌換券保証発行の限度を上げた。さらに、その限度を越えて兌換券を発行する際の税率を引下げ、必要に応じて通貨を増発しうる途を開いたうえで、その運用については日本銀行の裁量に委ねることにした。深井は不況に陥った経済を刺激するためには、日本銀行から資金を提供することによって一般的購買力を増加させる必要があると考えた。金解禁後に金準備が減少したため貨幣供給は減少していた。日本銀行は通貨調節政策を実施して、産業界に十分に資金を提供し、植民地を含む日本全体の重工業を刺激した。

第3に、高橋は、経済停滞の影響が最も深刻であった農村地帯を救済するためだけでなく、満州（現在の中国の東北地方）での軍事支出を増加させるために、政府支出を拡大した。彼は、自分が嫌っていた増税を避けるために、赤

字財政によって歳入不足を埋め合わせた。1932年には、日本銀行が4.5%の金利で2億円の国債を全額引き受けたが、その分はその年のうちに商業銀行に売却して市中消化することができた。しかし、赤字国債の日銀引受はその後、10年以上にわたって続くことになり、累積残高は着実に増加した。

第2と第3の観点から、高橋是清の景気刺激策は「ケインズ以前のケインズ政策」と呼ばれることになる。高橋の財政政策は深井英五と緊密な連絡を取りながら実施されていたことに着目すべきである。深井（1941: 268-9）によれば、赤字国債に日銀引受は、日銀の過去の業務の延長上に位置していた。

金解禁により過度に縮小したる通貨を妥当に補充するの手段は最も苦心の存したる所にして、弱体産業に日本銀行から直接資金を供与するのが最捷径であつたが、それには悪影響の憂慮するべきものがある。…日本銀行の国債売買によつて金融市場との接触を密にすることが機宜の処置である。他日売買併行し得るやうになれば尚更結構であるが、当面買の一方で資金放出の目的を達する。兎に角通貨補充の必要に應ずる程度に於て国債を買入れゝば宜しいのである。実際日本銀行は金融の状況と取引銀行の事情とにより多少の国債を買取つた例もある。私は之を参考に供した。高橋大蔵大臣は頻りに日本銀行と金融市場と密接するの必要を節減するので、私は国債売買即ち市場接触であると弁じた。此の考へ方を更らに推し進め、日本銀行の国債引受発行を創意的に工夫したのは高橋大蔵大臣である。さうして、通貨補充の外に、満州事變の為に必要とする国債の発行を容易ならしむると、金利水準を低下するとに功があつた。即ち一石三鳥の妙手であつた。

高橋是清の「ケインズ政策」実施にあたっての深井英五の貢献については、日本経済史研究者の中村隆英（1978: 125-8; 1994:55-67）や中村正則（1982:

304-9) などによっても詳細に吟味されてきた。

深井の金融当局の一員としての経歴や経済学者たちとの交流は疑いなく、経済政策の総合的理解に役立ったといえる。第 1 に、深井は1904-5年の日露戦争を遂行するために必要な資金をロンドン、パリ、ニューヨークで起債する際に、高橋を見事に補佐した(藤村 1992)。第 2 に、深井は1920年代に、山崎覚次郎や土方成美などの指導的経済学者たちと密接な連絡を取り、当時の経済情勢や通貨政策、最新の経済学についての情報を交換していた(深井 1941: 368-9)。土方の勧めで、深井は『通貨調節論』(1928)や『金解禁に伴う通貨政策』(1929)などを出版し、当時の日本銀行通貨政策を論じるだけの力量を備えていった。第 3 に、深井は国際経済会議に何度か出席した経験を持っていた。そして、有能な中央銀行家として海外に知られるようになっていたが故に、深井はI. フィッシャーの70歳を祝う論文集『貨幣的経験の教訓』(Gayer 1937)に、日本から選ばれて依頼に応じ、「最近の日本の金融政策」(Fukai 1937)を寄稿することになったのである。深井英五についての示唆に富む議論は、田中生夫の『日本銀行金融政策史』(1985)と『昭和前期通貨史断章』(1989)にもある。

1935年末に国債残高が98億円に達するだろうと推計されたとき、高橋是清は軍事支出を削減し、100億円を天井として財政収支を均衡させることを決意した。1935年11月に、高橋は1936年予算を説明し、止まる事を知らない軍事予算拡大要求を激しく批判した。それから約3ヵ月後、高橋は二二六事件で暗殺されることになる。

7. ケインズの『貨幣論』(1930)と『一般理論』(1936)

1930年のエコノメトリック・ソサエティの設立、3つの国際的経済専門誌 *Zeitschrift für Nationalökonomie* (1930-), *Econometrica* (1933-) および *Review of Economic Studies* (1933-) の相次ぐ創刊などにより、その頃から、経済学

者の国際コミュニティが徐々に形成されていく。1930年代までに経済学者の国際的情報ネットワークは日本の経済学者を巻き込むまでに拡張されていた (Ikeo 1993; 1996; 池尾1994)。そして、ケインズの『貨幣論』(1930)と『一般理論』(1936)の間にも明らかに執筆スタイルの変化が見られる。つまり、『貨幣論』(1930)では、読者として、経済学者だけではなく、政策担当者や銀行家も念頭に置かれたのに対して、『一般理論』(1936)は理論的関心を強く持つ同僚の経済学者たちに向けてもっぱら書かれていたのである。

そして、ケインズの『一般理論』(1936)の受け止め方によって、経済学者を2つのグループに分けることができる。最初のグループは、国際通貨政策の問題への関心からケインズの著作に注目するようになった貨幣経済学者たちである。日本では、彼らの多くは高垣寅次郎によってケインズを検討するように助言されたといえる。第2のグループは、『一般理論』(1936)が出版されてからケインズに注目するようになった経済学者たちである。換言すれば、このグループはケインズの貨幣問題を主題とする書物などほとんど読んだことのないグループである。そして、彼らはケインズの新規な発想や理論を構築する諸要素を逐一批判したのであった。

日本の貨幣経済学者たちは、ケインズの『一般理論』(1936)に対して高い賛辞を与えたけれども、どちらかといえば『貨幣論』(1930)の方を好む傾向があった。例えば、鬼頭仁三郎(1900-47)は、日本で最も熱烈なケインズ信奉者で、「ケインズ狂」とあだ名されるほどであった。彼は『貨幣と利子の動態』(1942)において、ケインズの『一般理論』(1936)出版後であったにもかかわらず、両書をともに詳細に論じていた。さらに彼の著書タイトル自体が、失業を伴ったまま経済が均衡する可能性があることに議論の焦点をおく『一般理論』(1936)よりも、貨幣的動学分析を含む『貨幣論』(1930)の方を高く評価していたことを語っている。鬼頭は1932-34年に、『貨幣論』(1930)の最初の日本語版を全5冊で出版した経済学者でもある。その日本語版への序文にお

いて、ケインズは『貨幣論』(1930)に対する幾つかの批判的書評に対していくらか防御めいた議論も展開している。そして、近い将来により短い新著『一般理論』(1936)に結実することになる を出版する予定であることも記していた。そのため、新著『一般理論』(1930)の出版と同時に日本から注文した経済学者が中山伊知郎など何人かおり、数ヵ月後には彼らはその難解な書物を大学のセミナーなどで取り上げていたのである。

他方で、2人の理論経済学者 柴田敬(1902-86)と高田保馬(1883-1972)はケインズの『一般理論』(1936)を英語と日本語の両方で論評し、英語の書評論文を *Kyoto University Economic Review* に掲載した。柴田と高田による3本の書評 Shibata (1937; 1939)と Takata (1937) は、D. ディラードの『J. M. ケインズの経済学』(Dillard 1948: 57-8)において言及され、特に「柴田の両論文は素晴らしい」とのコメントがわざわざつけられた。ここでは2つの理由から、柴田の書評とそれに関連した彼の経験を少し詳しく見ておくことにする。第1の理由は、ケインズ自身が柴田の書評原稿にコメントを加えたことであり、第2の理由に、柴田の批判点のいくつかは当時の典型的なものであったことである。その批判の中には、貯蓄のパラドックスの否定が含まれる。

ケインズの『一般理論』(1936)が出版されたとき、柴田はハーバード大学のシュンペーターの下で研究を進めていた。柴田の観察には、当時大学院生であったP. サミュエルソンの回想と共通するものがある。柴田いわく、「私がイギリスやアメリカ合衆国を旅行中に偶然出会った若手世代の非常に優秀な経済学者たちの多くが、ケインズの議論の説得力に惑わされ、資本制生産制度に内在するより根本的な失業問題を全く忘れ去ったかのように思われる」(Shibata 1937: 83)。

よく知られているように、カナダ人学生のロバート・ブライスが、イギリスのケンブリッジ大学で『一般理論』出版直前のケインズから講義を受けたあ

と、アメリカのハーバード大学に来てケインズの新理論を紹介したので、ケインズ革命はアメリカではハーバードから浸透し始めたのであった。後にノーベル賞を受けるサミュエルソンは、1946年に「ケインズ卿と『一般理論』」において次のように述べた。「『一般理論』は、南海島民の孤立した種族を最初に襲ってこれをほとんど全滅させた疫病のごとき思いがけない猛威をもって、年齢35歳以下のたいいていの経済学者をとらえた。50歳以上の経済学者は、結局のところ、その病気にまったく免疫であった。時がたつにつれ、その中間にある経済学者の大部分も、しばしばそうとは知らずして、あるいはそうとは認めようとせず、その熱に感染しはじめた」(Samuelson 1946: 187)。

ケインズの『一般理論』出版はそれほど大きなインパクトを与えたのであり、ケインズ革命後に教育を受けた経済学者たちにはそれ以前の経済学を公平に評価することが困難になるほどのものであった。

1937年初め、柴田はアメリカを発ってイギリスに向かった。柴田は、ワシントン D.C. に滞在する斉藤博大使(当時)からの紹介状を携えて、ロンドンに着くとさっそく吉田茂大使(当時)を訪ねた。吉田大使は柴田に、ナチスが支配するドイツに行ってキール大学の景気循環研究所を訪問するより、ロンドンで近いうちに開催されそうな国際経済会議(結局開催されなかった)に出席することを依頼した。柴田は経済学者としてその会議に出席する代わりにと、高名なケインズとの面会を仲介してくれることを交換条件に持ち出した。吉田大使はそれに同意して、柴田がケインズに面会できるように手紙を書くと、はたしてケインズからの返事を手にすることができたのであった。柴田は自分のロンドン滞在予定表と『一般理論』(1936)に対する質問書を新たにケインズに送付した⁽¹⁰⁾。それに対してケインズは、逐一回答する余裕はないとして、柴田の「質問書の余白に、問題の解明に役立つと思われるいくつかの注釈を書き入れた」(柴田 1987: 60)。

1937年4月20日にケインズ邸訪問が実現し、柴田はケインズ、妻のリディ

ア・ロポコヴァ (Lydia Lopokova, ロシア出身のバレリーナ), 「アメリカの大
臣級の人」と食卓を囲んで懇談することになった (柴田 1987: 63⁽¹¹⁾)。柴田は
ケインズの日本に対する皮肉な発言を伝えている 「日本の軍隊が北支に進
出したが困ったものだ」, 「自分が本を書くと日本から決まったように 5, 6 通
の翻訳申込みの手紙がくるが, こんな国はほかにはない。これはどういうことな
んだ」(柴田 1987: 63)。後者の発言については, 浜田宏一の「一般理論の影
響」において英語で紹介された (Hamada 1986: 464 注 6)。

柴田は日本に帰国した後, ケインズのコメントを参考にして, 『一般理論』
(1936) に対する英文での書評論文を書き上げた。しかし, 1937年に公刊され
た書評論文では, ケインズと事前にコミュニケーションがあったことは一切言
及されなかった。柴田は『一般理論』(1936) が提示する主要論点のいくつか
について懐疑を表明した。柴田の懐疑は当時のある種典型的なもので, ケイン
ズ経済学の弱点を指摘しているので, 詳しく取りあげておく意義はある。

第 1 に, 柴田はケインズの雇用問題についての集計的分析を批判し, 雇用量
は労働者の態度にも依存するとした。

...ケインズの方程式体系によれば, 労働者が労働を供給するときの態度か
らは独立して, 雇用量と実質賃金は決定される。しかし, いかにしてそれは
可能なのか。明らかに貨幣賃金がある水準に先決されると仮定することによ
ってである。彼は, 「この単純化は...もっぱら説明を簡単にするために導
入される」, 「議論の本質的特徴は貨幣賃金に変化しうるかどうかなどにはか
かわらず同じままである」と主張する。...しかし果たしてそういえるのか。
貨幣賃金についてのそのような仮定が, 雇用量や実質賃金の決定に不可欠で
あるということは必然的に, 貨幣賃金に関係する労働者の態度は雇用と実質
賃金に影響することを意味する。[池尾訳] (Shibata 1937: 85)

第2に、柴田は、ケインズには技術革新の発想が欠けており、(新旧の)投資財と補完的な労働量の間比率は一定であると仮定していることを指摘した。

補完的労働に比較して投資量を増やすような生産方法の変化が導入されるのは、たとえそれが労働雇用量を減少させるとしても、それが企業家にとってより多くの利潤をもたらすからである。実際のところ、これこそが資本制生産制度の最大の欠点である。…ケインズ氏は、所得は雇用量の一次関数ではなく、少なくとも雇用量だけではなく、雇用量一般と投資財産における雇用量の比率をも変数として含む2次関数であるという事実を全く無視する。新投資は必ずしも雇用量を増加させるとは限らず、逆におそらく減少させるであろう。[池尾訳](Shibata 1937: 88-90)

第3に、柴田は貯蓄のパラドックスを否定し、自発的貯蓄であれ非自発的貯蓄であれ、資本蓄積は貯蓄を通じて融資されると確信していた(1937: 93)。それに対して、ケインズは、消費性向の減少は投資の減少につながる、柴田の用語法に倣えば、貯蓄性向の増加は資本蓄積の減少につながると主張したわけである。利子の貸付資金説から導かれる典型的な推論を、柴田は展開した。「貯蓄性向の増加は銀行の資金準備を増加させる傾向があり、それによって銀行は利子率を切下げの様に導かれるので、かくして資本蓄積は増加方向に刺激されることになる」と(1937: 94)。

柴田の批判はケインズの『一般理論』出版当初、かなり典型的なものであったが、いったんマクロレベルでの集計的議論に慣れてしまうと、つまりケインズ経済学が定着すると、易々と忘却されたことは否めない。

8. 諸結論

ケインズの経済学からケインズ経済学への移行の局面について、まとめておこう。日本では、ケインズ経済学を構成する諸要素はケインズの『一般理論』（1936）出版以前からよく知られていた。日本の国際金本位制への復帰 金解禁をめぐる議論は、金本位制に復帰するイギリスの政策に対するケインズの批判だけではなく、『一般理論』（1936）における主要な論点につながる不況対策についてのケインズの提案も内包していたといえる。1930年頃に、高橋是清と石橋湛山は貯蓄のパラドックスを理解していた。高橋は不完全ながらも数値例を用いて「乗数分析」も言葉で展開したことは評価される。さらに、ケインズの執筆スタイルが変化し、『貨幣論』（1930）は貨幣・金融経済学者に評価され続けたが、『一般理論』（1930）は理論経済学者たちの検討対象となった。柴田敬と高田保馬の批判的書評は英語で書かれていたため、ケインズの解説書として一世を風靡した D. ディラードの『J.M. ケインズの経済学』（1948）において『一般理論』（1936）の書評リストに含まれた。もっとも柴田は、ケインズ経済学の重要な構成要素の一つである貯蓄のパラドックスを否定したのであった。

注

本稿は Ikeyo (1997) に基づいているが、これまでに長い懐妊期間を経ている。本稿に至る仕掛品は次のような機会に発表された。1994年12月の経済学史研究会と経済理論史研究会の合同研究会（於立教大学）、1995年10月の経済学史学会全国大会（於西南学院大学）、1996年2月の第2回ヨーロッパ経済学史会議（リスボン）、1996年夏の北米経済学史学会年次大会（ブリティッシュ・コロンビア大学）、1996年9月のデューク大学の経済思想史ワークショップ。発表の度に参加者の方々から有益な情報、示唆、様々な質問を受けたことに感謝する。ロバート・ダイヤモンド、小峯敦、美濃口武雄、那須正彦、大森郁夫、ポール・ベカリーノ、ミカリス・ブサリドピュロス、ポー・ザンデルン、吉川洋、E.ロイ・ワイントラウブ、故マーティン・ブロンフェンブレナーの各氏は、特に貴重な情報とコメントを下さったことに深謝する。なお、引用文中の外国人名表記は原文に従った。

- (1) 日本におけるマルクス経済学研究，古典派経済学研究，アダム・スミス研究についても，英語

- で紹介したことがあるので拙論を参照されたい (Ikeo 1996b; 1998; Ikeo and Wakatabe 2000)。杉山忠平, 大森郁夫, 竹本洋も, 日本におけるアダム・スミスを英語で論じたことがある (Sugiyama, Omori and Takemoto 1993)。
- (2) ロジャー・バックハウスは『ケインズ：一般理論に対する同時代の反応』(Backhouse 1999)において、ケインズの『一般理論』(1936)に対する書評のうち、出版された1936年中に発表されたものを集め、掲載媒体により、新聞、言葉で議論する一般雑誌、学術専門誌3つにグループ分けした。
 - (3) 森七郎「蔵相高橋是清の財政政策」(1975)、笹原昭五「積極的経済政策の理論的基礎」(1981)、同「戦間期日本の景気政策論 井上、高橋両蔵相を対象にして」(1997)、中村隆英「高橋財政と公共投資政策」(1981)、中村正則『昭和の恐慌』(1982: 298-309)、島謙三「いわゆる「高橋財政」について」(1983)、ロバート・ダイヤモンド『ケインズ革命の源泉』(Dimand 1988: 103)、小宮隆太郎「ケインズと日本の経済政策」(1996)などである。長幸男『昭和の恐慌』(1994 [1973])は、ケインズ主義を管理通貨政策とみなし、本稿やピーター・ホール編集の国際比較研究『経済思想の政治力：各国におけるケインズ主義』(Hall ed. 1989)で定義された(標準的)ケインズ経済学は取り上げられなかった。
 - (4) Ikeo (1999)や池尾(2003)で見たように、山崎覚次郎は1910-30年代の日本において、内外の金融情勢や政策についても最新情報を持っていた貨幣・金融経済学者である。彼は1920-30年代には、数学者の藤沢利喜太郎や深井英五など日本の中央銀行家たちとも密接な交流をしていた。
 - (5) ケインズの『インドの通貨と金融』(Keynes 1913: 71; *CW* vol. 1: 50)では、「私の考えでは、エジプトがいまや、現実の金貨が主要な交換手段である世界における唯一の国である、といて間違いない」と書かれている。
 - (6) 八木紀一郎の「ケインズ・ペーパーズに見る日本人翻訳者たち」(1997)は、ケインズと日本人たちが翻訳権をめぐる交わした書簡を調査したものである。
 - (7) 石本 (Ishimoto 1922) は、人口問題を解決する3つの方法を、移民、食料輸入、産児制限の順序で議論したが、本稿では、論理的な明快さを優先するために順序を変更した。
 - (8) 安川正彬は「J.M. ケインズ卿と福田徳三博士 1枚の写真」(1996)において、慶應義塾の福沢研究センターに保存されていた福田徳三の写真と照合した上で、スキデルスキーの『ジョン・メイナード・ケインズ』(Skidelsky 1992: 220-1)にあるペトログラードでの記念写真の中に、ケインズから左3人目に福田徳三が写っていることを確認した。
 - (9) 石橋湛山(1971, 第8巻: 498)は、「私は此事を、確か一昨年であったと存じますが、「貯蓄の社会的意義」と題して矢張此放送局から御話し致したのであります」とした。しかしながら、『石橋湛山全集』第15巻の「講演記録」には、その題の講話のラジオ放送は1930年8月27日となっており(横書き p.186)、その講演録は『全集』には収録されていない。
 - (10) 柴田は不運にも、柴田の質問書にケインズが肉筆でコメントしたものを紛失してしまった(柴田 1987: 60-3)。
 - (11) 柴田が会ったときには、ケインズは何か苛立っているように見えた。そして、「それから1週間もしないうちに、新聞に 'Mr. Keynes had his brain broken and is hospitalized' [神経衰弱がひどくなった] という記事が出た。」(柴田 1987: 64)。

参考文献

- Backhouse, R. ed. (1999). *Keynes: Contemporary Responses to the General Theory*. South Bend, IN: St. Augustine's Press.
- Bronfenbrenner, M. (1950). Four positions on Japanese finance. *Journal of Political Economy*, 58 (4):

- 281-8. Also in Bronfenbrenner's *Keizaigaku Tokoro-Dokoro* Tokyo: Aoyama Gakuin University, 1988.
- Cassel, G. (1926). The Japanese currency. The study made on behalf of A.-B. Svenska Kullagerfabriken SKF. 東京大学経済学部図書室 (山崎寛次郎氏寄贈). 匿名訳「日本円に付て」『銀行通信録』81 (483): 492-498, 1926年.
- 長幸男 (1994) [1973]. 『昭和恐慌 日本ファシズム前夜』東京: 岩波書店. [1973] (1994).
- Dillard, D. (1948). *The Economics of John Maynard Keynes*. New Jersey: Prentice-Hall. 岡本好弘訳『J.M. ケインズの経済学』東京: 東洋経済新報社, 1950年.
- Dimand, R.W. (1988). *The Origins of the Keynesian Revolution*. Cheltenham: Edward Elgar.
- 藤村欣市朗 (1992). 『高橋是清と国際金融』上下, 東京: 福武書店.
- 藤沢利喜太郎 (1925). 「金本位への経路」『国家学会雑誌』39 (11). 藤沢博士記念会編『藤沢博士遺文集』上巻, 東京大学理学部数学教室 藤沢博士記念会, 1934年, pp.379-409.
- 深井英五 (1928). 『通貨調節論』, 東京: 日本評論社.
- 深井英五 (1929). 『金解禁に伴う通貨政策』東京: 東京銀行集会所.
- Fukai, E. (1937). The recent monetary policy of Japan. In Gayer (1937) pp. 379-395.
- 深井英五 (1941). 『回顧七十年』東京: 岩波書店.
- Hadely, E. M. (1989). The diffusion of Keynesian ideas in Japan. In Hall (1989), pp.291-309.
- Hall, P. ed. (1989). *The Political Power of Economic Ideas: Keynesianism across Nations*. New Jersey: Princeton University Press.
- Hamada, K. (1986). The impact of the General Theory. *Eastern Economic Journal* 12 (4): 451-466.
- Hayasaka, T. (1982). The reception and influence of modern economics in Japan: mainly connection with the economics of Keynes. Paper presented at the annual meeting of the History of Economics Society.
- 早坂忠 (1993). 「わが国へのケインズ導入略史」. 早坂編 (1993), pp. 239-270.
- 早坂忠編 (1993). 『ケインズとの出遭い ケインズ経済学導入史』東京: 日本経済評論社.
- 林田睦次 (1986). 『ケインズ「一般理論」研究50年史 我が国の諸研究成果と五大論争』東京: 多賀出版.
- Ikeo, A. (1993). Japanese modern economics, 1930-1945. *Perspectives in the History of Economic Thought*, Vol. 9, edited by R. F. H. bert, pp.192-202.
- 池尾愛子 (1994). 『20世紀の経済学者ネットワーク 日本から見た経済学の展開』東京: 有斐閣.
- Ikeo, A. (1996a). The advent of marginalism in Japan. *Research in the History of Economic Thought and Methodology* 14: 217-245.
- Ikeo, A. (1996b). Marxist economics in Japan. 『国学院経済学』44 (3/4): 425-451.
- Ikeo, A. (1996c). The internationalization of economics in Japan. In Coats ed. (1996), 121-139.
- Ikeo, A. (1997). Keynes and Keynesian economics in pre-WWII Japan. 『日本文化研究所紀要』(国学院大学), (80): 271-308.
- Ikeo, A. (1999). Monetary Economics and Policy in Pre WWII Japan. The revised version of the paper presented at the 12th World Congress of the International Economic Association, Buenos Aires, August 23-27, 1999.
<http://www.aiep.org.ar/12worldcongress/congress/papers/abstracts/ikeo.htm>
- 池尾愛子 (2003). 「日本における経済学の国際化 国際通貨制度をめぐって」. 『商学研究科紀要』(早稲田大学)(57): 1-11.
- Ikeo, A. ed. (1997). *Economic Development in Twentieth Century East Asia: The International Context*. London: Routledge.

- 池尾愛子編 (1999). 『日本の経済学と経済学者 戦後の研究環境と政策形成』東京: 日本経済評論社. English edition as *Japanese Economics and Economists since 1945*, London: Routledge, 2000.
- Ikeo, A. and M. Wakatabe (2000). Adam Smith in Japan, reconsidered from a non-Marxian perspective. In *Adam Smith across Nations*, edited by Cheng chung Lai, Oxford University Press, pp. 207-218.
- 今村武雄 (1985) [1958]. 『高橋は清』(日本宰相列伝8, 新装版) 東京: 時事通信社.
- 石橋湛山 (1929). 『金解禁の影響と対策 新平価金解禁の提唱』東京: 東洋経済出版部.
- 石橋湛山 (1970-72). 『石橋湛山全集』全15巻, 東京: 東洋経済新報社.
- Ishimoto, K. (1922). The population problem in Japan. *Reconstruction in Europe* (6): 356.
- 伊東光晴編 (1967). 『ケインズ経済学』東京: 東洋経済新報社.
- Kahn, R. (1933). The relation of home investment to unemployment. *Economic Journal*, 42: 173-193.
- Keynes, J. M. (1913). *Indian Currency and Finance*. London: Macmillan. *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, London: Macmillan (hereafter, *CW*) vol. 1, 1971. 則武保夫・片山貞雄訳 『インドの通貨と金融』東京: 東洋経済新報社, 1977年.
- Keynes, J. M. (1919). *The Economic Consequences of Peace*. London: Macmillan. *CW* vol. 2, 1971. 早坂忠訳 『平和の経済的帰結』東京: 東洋経済新報社, 1977年.
- Keynes, J. M. (1923). *A Tract on Monetary Reform*. London: Macmillan. 岡部管司・内山直訳 『貨幣改革問題』東京: 岩波書店, 1924年. *CW* vol. 4, 1971. 中内恒夫訳 『貨幣改革論』東京: 東洋経済新報社, 1978年.
- Keynes, J. M. (1926). *The End of Laissez-faire*. London: Hogarth Press. In Keynes [1931] (1971). *CW* vol. 9, 1972. pp. 272-294.
- Keynes, J. M. (1930). *A Treatise on Money*. 2 volumes. London: Macmillan. 鬼頭仁三郎訳 『貨幣論』全5巻, 東京: 同文館, 1952-53年. *CW* vols. 5-6, 1971. 小泉明・長沢惟恭訳 『貨幣論』, 長沢惟恭訳 『貨幣論』東京: 東洋経済新報社, 1979-80年.
- Keynes, J. M. (1936). *The General Theory of Employment, Interest and Money*. London: Macmillan. 塩野谷九十九訳 『雇用, 利子および貨幣の一般理論』東京: 東洋経済新報社, 1941年. *CW* vol. 7, 1971. 塩野谷祐一改訳, 1983年.
- Keynes, J. M. (1931). *Essays of Persuasion*. London: Macmillan. 救仁郷繁訳 『説得評論集』東京: ベリカン社. *CW* vol. 9, 1971. 宮崎義一訳 『説得論集』東京: 東洋経済新報社, 1981年.
- Keynes, J. M. (1937). The theory of the rate of interest. In Gayer (1937), pp. 145-152. Also in *CW* vol. 14.
- Keynes, J. M. and H. Henderson (1929). *Can Lloyd George Do It?*. London: The Nation and Atheneum. Included in J. M. Keynes's *Essays of Persuasion*. London: Macmillan, 1931. In Keynes [1931] (1971). In *CW* vol. 9, pp.86-125.
- Kindleberger, C. P. (1973). *The World in Depression 1929-1939*. California: University of California Press. 石崎昭彦・木村一朗訳 『大不況下の世界, 1929-1939年』東京: 東京大学出版会, 1982年.
- 鬼頭仁三郎 (1942). 『貨幣と利子の動態』東京: 岩波書店.
- Klein, L. R. (1947). *Keynesian Revolution*. New York: Macmillan. 篠原三代平・宮沢健一訳 『ケインズ革命』東京: 有斐閣, 1952年.
- 小宮隆太郎 (1996). 「ケインズと日本の経済政策」. 金森久雄・日本経済研究センター編 『ケインズは本当に死んだのか』東京: 日本経済新聞社.
- Leijonhufvud, A. (1968). *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*. Oxford: Oxford University Press. 根岸隆監訳 『ケインジアン経済学とケインズの経済学』東京: 東洋経済新報社, 1978年.

- 増田弘 (1996) 『公職追放 三大政治パージの研究』東京：東京大学出版会。
- 三上隆三 (1967)。「日本におけるケインズ経済学の導入」伊東 (1967) 第 2 部補論, pp.195-220。
- 森七郎 (1975)。「蔵相高橋は清の財政政策」『商経論叢』10 : 1-42。
- Mosley, P., J. Harrigan and J. Toye (1995). *Aid and Power: The World Bank & Policy-based Lending*. Volume 1. *Analysis of Policy Proposals*. Second Edition. London: Routledge.
- 中村政則 (1982)。「昭和の恐慌」東京：小学館。
- 中村隆英 (1967)。「ケインズ政策の運命」東京：日本経済新聞社。
- 中村隆英 (1978)。「日本経済」東京：東京大学出版会。
- 中村隆英 (1981)。「高橋財政と公共投資政策」。中村隆英編『戦間期の日本経済分析』東京：山川出版。
- Nanto, D.K. and S. Takagi (1985). Korekiyo Takahashi and Japan's recovery from the Great Depression. *American Economic Review*, 75(2): 369-74.
- 那須正彦 (1995)。「実務家ケインズ ケインズ経済学形成の背景」東京：中央公論社。
- 大島清 (1969)。「高橋は清 財政家の数奇な運命」東京：中央公論社。
- 大内力 (1967)。「ファシズムへの道」(日本の歴史 24) 東京：中央公論社。
- Samuelson, P. (1946). Lord Keynes and the General Theory. *Econometrica*, 14: 187-200. 宮沢健一訳「ケインズ卿と『一般理論』」。篠原三代平・佐藤隆三編『サムエルソン経済学体系』第9巻, 東京：勁草書房, 1979年。
- Samuelson, P.A. (1948). *Economics*. New York: McGraw Hill. 都留重人訳『経済学』東京：岩波書店。第6版, 1966-67年。第9版, 1974年。第11版, 1981年。
- 笹原昭五 (1981)。「積極的経済政策の理論的基礎」『中央大学経済研究所年報』(12): 201-226。
- 笹原昭五 (1997)。「戦間期日本の景気政策論 井上, 高橋両蔵相を対象にして」『経済学史学会年報』35 : 1-14。
- Shibata, K. (1937). Some questions on Mr. Keynes' general theory of employment, interest and money. *Kyoto University Economic Review*, 12 (1): 83-96.
- Shibata, K. (1939). Further comments on Mr. Keynes' general theory. *Kyoto University Economic Review*, 14 (3): 45-72.
- 柴田敬 (1987)。「経済の法則を求めて」東京：日本経済評論社。
- 島謹三 (1983)。「いわゆる「高橋財政」について」『金融研究』(日本銀行金融研究所) 2(2) : 83-124。
- 塩野谷九十九 (1974)。「石橋氏とケインズ」。長幸男編『石橋湛山：人と思想』東京：東洋経済新報社, 1974年, pp. 158-163。
- Skidelsky, R. (1992). *John Maynard Keynes: The Economist as Saviour 1920-1937*. London: Macmillan. 宮崎義一監訳・古屋隆訳『ジョン・メイナード・ケインズ：裏切られた期待 1883~1920年』東京：東洋経済新報社, 1987年。
- Sugiyama, C., I. Omori, and H. Takemoto (1993). 'Adam Smith in Japan'. In H. Mizuta and C. Sugiyama, C. (eds), *Adam Smith: International Perspectives*, Basingstoke and London: Macmillan, Chapter 16.
- 高橋は清 (1936)。「随想録」東京：千倉書房。
- 高島佐一郎 (1915)。「貨幣及物価の原理」東京：東京賣文館。
- 高田保馬 (1929-32)。「経済学新講」全 5 巻, 東京：岩波書店。
- Takata, Y. (1937). Unemployment and wages: A critical review of Mr. Keynes' theory of employment. *Kyoto University Economic Review*, 12 (1) : 1-18.
- 田中生夫 [1980] (1985)。「日本銀行金融政策史」[増補版][SE版] 東京：有斐閣。(1985)[1980]
- 田中生夫 (1989)。「昭和前期通貨史断章」東京：有斐閣。

- World Bank (1993). *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. Oxford: Oxford University Press. 白鳥正喜 監訳；海外経済協力基金開発問題研究会訳 『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東京：東洋経済新報社，1994．
- 八木紀一郎 (1997). 「ケインズ・ペーパーズに見る日本人翻訳者たち」. 瀬地山敏編 『ケインズの総合的研究 (新資料によるケインズ体系の再評価)』京都大学経済学部．
- 山崎覚次郎 (1911). 「金貨ノ流通セサル金本位国ニ就テ」『法学協会雑誌』29(5): 669-682．
- 山崎覚次郎 (1914a). 「貨幣ノ価値ニ関シテ再比高城教授ニ答フ」『国家学会雑誌』28(1): 55-76．
- 山崎覚次郎 (1914b). 「再比「金貨ノ流通セサル金本位国」ニ就テ」『法学協会雑誌』32(4): 553-574．
- 安川正彬 (1996). 「J.M. ケインズ卿と福田徳三博士」『三田評論』(977): 90-93 (写真別)．
- Ye, Tan (葉坦) (1997). An analysis of the historical study of Chinese economic thought in the 1920s and 1930s. In A. Ikeo ed. *Economic Development in Twentieth Century East Asia*. London: Routledge, pp. 35-54.
- 吉川洋 (1995). 『ケインズ 時代と経済学』東京：筑摩書房．